

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2017年10月12日>

たわらノーロード 日経225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式 (インデックス型)	
信託期間	2015年12月7日から無期限です。	
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード 日経225	日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内の株式に実質的に投資し、日経平均株価 (日経225) に連動する投資成果をめざします。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード 日経225」は、2017年10月12日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	(ベンチマーク)	騰落 中率			
(設定日) 2015年12月7日	円 10,000	円 -	% -	円 (12月4日) 19,504.48	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年10月12日)	8,698	0	△13.0	16,840.00	△13.7	87.7	12.2	1,321
2期(2017年10月12日)	10,988	0	26.3	20,954.72	24.4	80.7	19.2	2,327

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年10月12日	円 8,698	% -	ポイント 16,840.00	% -	% 87.7	% 12.2
10月末	8,996	3.4	17,425.02	3.5	88.5	11.5
11月末	9,455	8.7	18,308.48	8.7	81.5	18.4
12月末	9,877	13.6	19,114.37	13.5	86.9	12.8
2017年1月末	9,834	13.1	19,041.34	13.1	86.8	13.2
2月末	9,882	13.6	19,118.99	13.5	84.2	15.5
3月末	9,839	13.1	18,909.26	12.3	88.9	11.0
4月末	9,989	14.8	19,196.74	14.0	88.5	11.4
5月末	10,228	17.6	19,650.57	16.7	79.9	20.0
6月末	10,438	20.0	20,033.43	19.0	80.8	18.9
7月末	10,382	19.4	19,925.18	18.3	79.6	20.1
8月末	10,242	17.8	19,646.24	16.7	85.3	14.5
9月末	10,677	22.8	20,356.28	20.9	89.2	10.8
(期末) 2017年10月12日	10,988	26.3	20,954.72	24.4	80.7	19.2

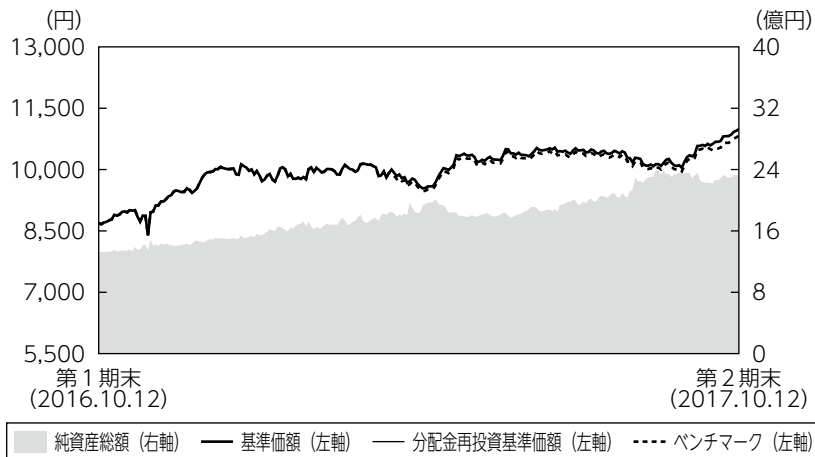
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2016年10月13日から2017年10月12日まで）

基準価額等の推移



第2期首： 8,698円
第2期末： 10,988円
(既払分配金0円)
騰落率： 26.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

トランプ米国大統領への政策期待や好調な企業業績、日銀の金融政策の継続などを受けて国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は期初から2017年1月初旬までは、トランプ米国大統領への政策期待で米国株式市場が上昇すると共に円安が進行したことで大きく上昇しました。その後も、4月上旬には米軍によるシリア攻撃や北朝鮮動向など地政学リスクの高まりから一時的に下落する局面もありましたが、好調な企業業績や日銀の金融政策の継続、米国株式市場の上昇などを要因として続伸する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価の構成銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質組入比率を高めるように努めました。また、期中のベンチマークの構成銘柄の変更に対しても原則としてその算出基準に則り適切に銘柄入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドの運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	15.0
2	情報・通信業	10.5
3	小売業	10.0
4	化学	7.2
5	医薬品	6.8
6	輸送用機器	5.9
7	食料品	4.7
8	機械	4.6
9	サービス業	3.1
10	精密機器	2.8



期末

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	15.8
2	情報・通信業	9.5
3	小売業	7.4
4	化学	7.1
5	医薬品	5.9
6	輸送用機器	5.3
7	機械	4.3
8	食料品	3.9
9	サービス業	3.7
10	建設業	2.4

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	6.8
2	ソフトバンクグループ	3.9
3	ファナック	3.8
4	KDDI	3.7
5	京セラ	2.0
6	ダイキン工業	1.9
7	東京エレクトロン	1.8
8	テルモ	1.6
9	アステラス製薬	1.5
10	セコム	1.5



期末

(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	5.0
2	ソフトバンクグループ	4.2
3	ファナック	3.5
4	KDDI	2.5
5	東京エレクトロン	2.5
6	京セラ	2.1
7	ダイキン工業	1.7
8	信越化学工業	1.4
9	日東電工	1.4
10	テルモ	1.3

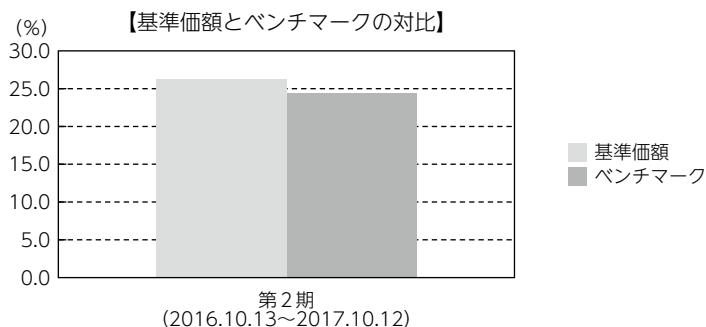
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で24.4%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを1.9%上回りました。ベンチマークとの差は、主に保有株式の配当金の計上によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年10月13日 ～2017年10月12日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,097円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。ベンチマークの計算手法に合わせて原則等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2016年10月13日 ～2017年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.211%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,000円です。
(投信会社)	(9)	(0.092)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(9)	(0.092)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	22	0.218	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年10月13日から2017年10月12日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日経225インデックスファンド・マザーファンド	2,082,682	2,999,785	1,671,001	2,423,613

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,719,154千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,757,231千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.72

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2016年10月13日から2017年10月12日まで）

【たわらノーロード 日経225における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	0.403	0.580	1

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買 付 額	保 有 額
		百万円
株 式		10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほフィナンシャルグループ、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
日経225インデックスファンド・マザーファンド	1,051,835	1,463,516	2,327,430

■投資信託財産の構成

2017年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックスファンド・マザーファンド	2,327,430	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,231	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,404,661	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,404,661,889円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,328,165
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	2,327,430,724
未 収 入 金	13,903,000
(B) 負 債	77,200,481
未 払 解 約 金	75,028,765
未 払 信 託 報 酬	2,149,759
そ の 他 未 払 費 用	21,957
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,327,461,408
元 本	2,118,180,707
次 期 繰 越 損 益 金	209,280,701
(D) 受 益 権 総 口 数	2,118,180,707口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,988円

(注) 期首における元本額は1,519,092,229円、当期中における追加設定元本額は5,192,535,305円、同解約元本額は4,593,446,827円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月13日 至2017年10月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△8,079円
受 取 利 息	12,524
支 払 利 息	△20,603
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	185,331,244
売 買 損 益	335,012,388
売 買 損 益	△149,681,144
(C) 信 託 報 酬 等	△3,835,161
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	181,488,004
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,389,763
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,402,934
(配 当 等 相 当 額)	(44,064,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,661,969)
(G) 合 計(D+E+F)	209,280,701
次 期 繰 越 損 益 金(G)	209,280,701
追 加 信 託 差 損 益 金	25,402,934
(配 当 等 相 当 額)	(48,523,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△23,121,030)
分 配 準 備 積 立 金	183,877,767

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,119,956円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	152,368,048
(c) 収 益 調 整 金	48,523,964
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,389,763
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	232,401,731
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,097.18
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「日経225インデックスファンド・マザーファンド」において、つみたてNISAの要件を満たすため、約款に所要の変更を行いました。

(平成29年9月29日)

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第11期 (決算日 2016年11月7日)

(計算期間 2015年11月7日～2016年11月7日)

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
7期 (2012年11月6日)	円	%	円	%	%	%	百万円
	6,279	4.5	8,975.15	2.4	77.4	22.3	2,894
8期 (2013年11月6日)	10,175	62.0	14,337.31	59.7	96.8	3.2	15,856
9期 (2014年11月6日)	12,097	18.9	16,792.48	17.1	73.4	22.1	3,495
10期 (2015年11月6日)	14,091	16.5	19,265.60	14.7	78.2	21.5	3,139
11期 (2016年11月7日)	12,818	△9.0	17,177.21	△10.8	79.9	19.8	3,923

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2015年11月6日	円 14,091	% -	円 19,265.60	% -	% 78.2	% 21.5
11 月 末	14,444	2.5	19,747.47	2.5	79.9	20.1
12 月 末	13,942	△1.1	19,033.71	△1.2	84.7	14.9
2016年1 月 末	12,854	△8.8	17,518.30	△9.1	84.8	14.8
2 月 末	11,750	△16.6	16,026.76	△16.8	91.3	8.5
3 月 末	12,385	△12.1	16,758.67	△13.0	90.9	8.9
4 月 末	12,308	△12.7	16,666.05	△13.5	90.1	9.6
5 月 末	12,745	△9.6	17,234.98	△10.5	87.9	12.1
6 月 末	11,537	△18.1	15,575.92	△19.2	85.1	14.6
7 月 末	12,275	△12.9	16,569.27	△14.0	85.8	13.9
8 月 末	12,508	△11.2	16,887.40	△12.3	87.5	12.2
9 月 末	12,268	△12.9	16,449.84	△14.6	86.8	12.9
10 月 末	12,994	△7.8	17,425.02	△9.6	88.5	11.5
(期 末) 2016年11月7日	12,818	△9.0	17,177.21	△10.8	79.9	19.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2015年11月7日から2016年11月7日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当期末の基準価額は12,818円となり、前期末に比べ9.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

円高の進行、原油安、中国株安、英国の国民投票でのEU（欧州連合）からの離脱決定などを背景に国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

日経平均株価はT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の合意を好感して2015年12月1日に終値で期中の高値となる20,012.40円まで上昇しました。しかし、その後円高の進行、原油安、中国株安などが嫌気され反落しました。2016年6月24日に英国の国民投票でEUからの離脱が決定すると国内株式市場は急落し、日経平均株価は同日に終値で14,952.02円をつけて年初来安値を更新しました。その後は円安、原油高に転じたことから反発し、日経平均株価は17,177.21円まで値を戻して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価指数採用銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質組入比率を高めるように努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で10.8%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.8%上回りました。その差は、主に保有株式の配当金の計上によるものです。

今後の運用方針

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。日経平均株価指数の計算手法に合わせて原則等株数投資を行い、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価指数の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a)売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.005% (0.000) (0.005)
(b)そ の 他 費 用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	1	0.005

(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,573円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2015年11月7日から2016年11月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,082.1 (△98.4)	2,306,725 (-)	648.7	1,340,358

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、株式併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,430	百万円 5,302	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,647,083千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,274,825千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2015年11月7日から2016年11月7日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.172	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	5	7	3,528	
マルハニチロ	0.5	0.7	2,011	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	2	2.8	2,652	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	5	7	12,971	
大成建設	5	7	5,481	
大林組	5	7	6,951	
清水建設	5	7	6,447	
長谷工コーポレーション	1	1.4	1,428	
鹿島建設	5	7	4,893	
大和ハウス工業	5	7	19,911	
積水ハウス	5	7	11,984	
日揮	5	7	12,516	
千代田化工建設	5	7	6,104	
食料品 (5.5%)				
日清製粉グループ本社	5	7	10,871	
明治ホールディングス	1	1.4	14,588	
日本ハム	5	7	19,761	
サッポロホールディングス	5	1.4	3,978	
アサヒグループホールディングス	5	7	25,690	
キリンホールディングス	5	7	12,974	
宝ホールディングス	5	7	6,804	
キッコーマン	5	7	24,080	
味の素	5	7	16,436	
ニチレイ	5	3.5	8,277	
日本たばこ産業	5	7	27,475	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	5	7	1,197	
ユニチカ	5	7	511	
帝人	5	1.4	2,737	
東レ	5	7	6,682	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	5	7	2,919	
日本製紙	0.5	0.7	1,308	
北越紀州製紙	5	7	4,508	
化学 (8.4%)				
クラレ	5	7	11,060	
旭化成	5	7	6,646	
昭和電工	5	0.7	1,045	
住友化学	5	7	3,381	
日産化学工業	5	7	25,305	
日本曹達	5	-	-	
東ソー	5	7	4,970	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
トクヤマ	5	7	3,136	
デンカ	5	7	3,276	
信越化学工業	5	7	55,412	
三井化学	5	7	3,367	
三菱ケミカルホールディングス	2.5	3.5	2,384	
宇部興産	5	7	1,505	
日本化薬	5	7	8,554	
花王	5	7	36,974	
富士フイルムホールディングス	5	7	27,867	
資生堂	5	7	18,462	
日東電工	5	7	50,687	
医薬品 (7.2%)				
協和発酵キリン	5	7	10,549	
武田薬品工業	5	7	31,780	
アステラス製薬	25	35	51,905	
大日本住友製薬	5	7	12,012	
塩野義製薬	5	7	35,644	
中外製薬	5	7	23,345	
エーザイ	5	7	45,045	
第一三共	5	7	16,152	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	5	7	6,706	
JXホールディングス	5	7	2,830	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	2.5	3.5	6,328	
ブリヂストン	5	7	27,244	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
旭硝子	5	7	4,956	
日本板硝子	5	0.7	563	
日本電気硝子	8	11	6,270	
住友大阪セメント	5	7	2,961	
太平洋セメント	5	7	2,107	
東海カーボン	5	7	2,534	
TOTO	2.5	3.5	14,315	
日本碍子	5	7	13,608	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	0.5	0.7	1,502	
神戸製鋼所	5	0.7	603	
ジェイエフイーホールディングス	0.5	0.7	1,032	
日新製鋼	0.5	0.7	954	
大平洋金属	5	7	2,247	
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	5	7	1,659	
三井金属鉱業	5	7	1,645	
東邦亜鉛	5	7	2,730	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
三菱マテリアル	5	0.7	2,110	
住友金属鉱山	5	7	9,607	
DOWAホールディングス	5	7	5,495	
古河機械金属	5	7	1,085	
古河電気工業	5	0.7	2,205	
住友電気工業	5	7	9,716	
フジクラ	5	7	4,214	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	0.5	0.7	777	
東洋製鐵グループホールディングス	5	7	13,685	
機械 (5.3%)				
日本製鋼所	5	1.4	3,241	
オークマ	5	7	6,195	
アマダホールディングス	5	7	8,449	
小松製作所	5	7	15,816	
住友重機械工業	5	7	4,207	
日立建機	5	7	15,253	
クボタ	5	7	11,651	
荏原製作所	5	1.4	4,270	
ダイキン工業	5	7	70,385	
日本精工	5	7	7,742	
NTN	5	7	2,471	
ジェイテクト	5	7	10,941	
日立造船	1	1.4	750	
三菱重工業	5	7	2,984	
IHI	5	7	1,953	
電気機器 (17.0%)				
日清紡ホールディングス	5	7	7,637	
コニカミノルタ	5	7	6,461	
ミネベア	5	7	6,783	
日立製作所	5	7	3,838	
東芝	5	7	2,628	
三菱電機	5	7	10,293	
富士電機	5	7	3,724	
安川電機	5	7	11,690	
明電舎	5	7	2,289	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	7	3,136	
日本電気	5	7	2,016	
富士通	5	7	4,281	
沖電気工業	5	0.7	945	
パナソニック	5	7	6,965	
シャープ	5	-	-	
ソニー	5	7	22,043	
TDK	5	7	49,350	
ミツミ電機	5	7	4,053	
アルプス電気	5	7	17,087	
パイオニア	5	7	1,743	
横河電機	5	7	10,353	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
アドバンテスト	10	14	20,678	
カシオ計算機	5	7	9,261	
ファナック	5	7	131,880	
京セラ	10	14	71,750	
太陽誘電	5	7	7,455	
SCREENホールディングス	5	1.4	9,898	
キャノン	7.5	10.5	30,990	
リコー	5	7	5,957	
東京エレクトロン	5	7	67,130	
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	5	7	31,584	
三井造船	5	7	1,008	
川崎重工業	5	7	2,051	
日産自動車	5	7	7,203	
いすゞ自動車	2.5	3.5	4,397	
トヨタ自動車	5	7	40,670	
日野自動車	5	7	7,980	
三菱自動車工業	0.5	0.7	380	
マツダ	1	1.4	2,263	
本田技研工業	10	14	41,174	
スズキ	5	7	26,817	
富士重工業	5	7	27,531	
ヤマハ発動機	-	7	16,751	
精密機器 (3.1%)				
テルモ	10	14	56,910	
ニコン	5	7	11,382	
オリンパス	5	7	24,675	
シチズン時計	5	7	4,060	
その他製品 (1.3%)				
凸版印刷	5	7	6,776	
大日本印刷	5	7	7,287	
ヤマハ	5	7	26,145	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力ホールディングス	0.5	0.7	287	
中部電力	0.5	0.7	1,074	
関西電力	0.5	0.7	719	
東京瓦斯	5	7	3,357	
大阪瓦斯	5	7	3,038	
陸運業 (2.4%)				
東武鉄道	5	7	3,654	
東京急行電鉄	5	7	5,481	
小田急電鉄	5	3.5	7,332	
京王電鉄	5	7	6,069	
京成電鉄	5	3.5	8,778	
東日本旅客鉄道	0.5	0.7	6,361	
西日本旅客鉄道	0.5	0.7	4,456	
東海旅客鉄道	0.5	0.7	12,257	
日本通運	5	7	3,773	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ヤマトホールディングス	5	7	15,641	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	5	7	1,330	
商船三井	5	7	1,729	
川崎汽船	5	7	1,694	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	5	7	2,053	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	5	7	9,870	
情報・通信業 (11.7%)				
ヤフー	2	2.8	1,170	
トレンドマイクロ	5	7	25,095	
スカパーJ S A Tホールディングス	0.5	0.7	347	
日本電信電話	1	1.4	6,381	
KDD I	30	42	126,378	
NTTドコモ	0.5	0.7	1,788	
東宝	0.5	0.7	2,152	
エヌ・ティ・ティ・データ	5	7	39,270	
コナミホールディングス	5	7	30,695	
ソフトバンクグループ	15	21	133,644	
卸売業 (2.1%)				
双日	0.5	0.7	187	
伊藤忠商事	5	7	9,558	
丸紅	5	7	3,732	
豊田通商	5	7	17,339	
三井物産	5	7	9,800	
住友商事	5	7	8,564	
三菱商事	5	7	15,963	
小売業 (11.9%)				
J. フロント リテイリング	2.5	3.5	5,015	
三越伊勢丹ホールディングス	5	7	7,525	
セブン&アイ・ホールディングス	5	7	30,534	
エニ・ファミリーマートホールディングス	—	7	46,900	
高島屋	5	7	6,083	
丸井グループ	5	7	9,905	
イオン	5	7	10,237	
ユニーグループ・ホールディングス	5	—	—	
ファーストリテイリング	5	7	256,480	
銀行業 (1.0%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	7	3,339	
新生銀行	5	7	1,176	
あおぞら銀行	5	7	2,415	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	7	3,705	
りそなホールディングス	0.5	0.7	318	
三井住友トラスト・ホールディングス	5	0.7	2,444	
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.7	2,478	
千葉銀行	5	7	4,480	
横浜銀行	5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ふくおかフィナンシャルグループ	5	7	3,115	
静岡銀行	5	7	5,992	
みずほフィナンシャルグループ	5	7	1,225	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	5	7	4,230	
野村ホールディングス	5	7	3,597	
松井証券	5	7	5,747	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	1.3	1.8	5,823	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	2.1	6,318	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	1.4	1,975	
第一生命ホールディングス	0.5	0.7	1,043	
東京海上ホールディングス	2.5	3.5	14,038	
T & Dホールディングス	1	1.4	1,728	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	5	7	12,628	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	5	7	4,242	
三井不動産	5	7	16,467	
三菱地所	5	7	14,794	
東京建物	2.5	3.5	4,627	
住友不動産	5	7	18,658	
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー	1.5	2.1	6,856	
電通	5	7	35,910	
楽天	—	7	8,155	
東京ドーム	5	3.5	3,727	
セコム	5	7	53,683	
合 計	千株	千株	千円	
株 数 ・ 金 額	1,053.3	1,388.3	3,134,153	
銘柄数 < 比率 >	225銘柄	225銘柄	< 79.9% >	

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日 経 2 2 5	775	—

■投資信託財産の構成

2016年11月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,134,153	% 76.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	950,129	23.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,084,283	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,084,102,896円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	433,496,676
株 式(評価額)	3,134,153,900
未 収 入 金	459,570,960
未 収 配 当 金	26,595,600
差 入 委 託 証 拠 金	30,285,760
(B) 負 債	160,162,000
未 払 解 約 金	160,162,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,923,940,896
元 本	3,061,363,231
次 期 繰 越 損 益 金	862,577,665
(D) 受 益 権 総 口 数	3,061,363,231口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,818円

(注1) 期首元本額 2,227,948,101円
追加設定元本額 1,820,893,070円
一部解約元本額 987,477,940円

(注2) 期末における元本の内訳
たわらノーロード 日経225 1,100,931,623円
たわらノーロード 日経225<ラップ向け>

902,847円
日経225リスクコントロールオープン 753,288,133円
D1AMバランス・インカム・オープン(毎月分配型) 81,911,183円
D1AMパッシブ資産分散ファンド 1,124,329,445円
期末元本合計 3,061,363,231円

■損益の状況

当期 自2015年11月7日 至2016年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,706,152円
受 取 配 当 金	60,813,578
受 取 利 息	104,141
そ の 他 収 益 金	9,645
支 払 利 息	△221,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△288,324,063
売 買 益	148,187,777
売 買 損	△436,511,840
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△27,523,288
取 引 益	94,445,180
取 引 損	△121,968,468
(D) そ の 他 費 用	△432
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△255,141,631
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	911,471,426
(G) 解 約 差 損 益 金	△259,507,060
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	465,754,930
(I) 合 計(E+F+G+H)	862,577,665
次 期 繰 越 損 益 金(I)	862,577,665

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■D I AMアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

(平成28年10月1日)